

平成 28 年度 独立行政法人等審査結果（主なもの）

1 独立行政法人（※は国立研究開発法人（その他は中期目標管理法人））

○ 情報通信研究機構※（総務省）

情報通信研究機構が有するサイバーセキュリティに係る対処能力向上のための演習基盤や攻撃観測・分析に対する技術的知見を活用するため、サイバーセキュリティに関する実践的な演習の実施に係る業務を追加。

また、I o Tを推進するためのテストベッド／データセンターの整備に係る助成及び債務保証に係る業務を追加。

○ 森林総合研究所※（農林水産省）

現在、森林総合研究所において暫定的に実施されている水源林造成に係る業務を同研究所の正式な業務とし、同業務を担当している2名の暫定理事を正式な理事へ変更等。

○ 情報処理推進機構（経済産業省）

サイバーセキュリティ対策を強化するため、以下の業務を追加。

- ・ サイバーセキュリティ戦略本部の事務の一部の受託に係る業務
- ・ 事業者等のサイバーセキュリティの確保を支援する国家資格に関する試験及び登録に係る業務
- ・ サイバーセキュリティに関する講習に係る業務

○ 環境再生保全機構（環境省）

現在、環境省が行っている競争的資金の配分について、手続の簡素化及び弾力的執行を可能とするため、環境再生保全機構に、他の研究機関の活用による環境の保全に関する研究及び技術の開発に関する業務等を追加。

2 特殊法人

○ 株式会社国際協力銀行（財務省）

民間の資金・ノウハウを活用した海外のインフラ・プロジェクト等について、日本企業の海外展開をより一層後押しするため、海外インフラ事業向けの投融資について更なるリスクテイクを行う特別業務の追加や支援手法の多様化などにより機能強化。